

○委員長（前田せつよ）

再開します。

午前 10 時 35 分

○委員長（前田せつよ）

教育委員会事務局所管分の質疑を行います。

説明員として出席の担当マネジャーに申し上げます。発言がある場合は挙手の上、私から指名がありましたらマイクのスイッチを入れ、課名と名前を述べてから発言をお願いします。

では、教育委員会事務局、教育総務課、子ども・子育て支援室の所管に関する歳入歳出予算について、詳細質疑を行います。質疑をどうぞ。

5 番、茅沼委員。

○5 番（茅沼隆文）

茅沼です。

69 ページの病児保育委託事業費について、お伺いいたします。これは、歳入の 16 ページでは 4 町の負担分として 180 万 3 千円が計上されておりまして、ここでは委託料として 1 千 122 万 6 千円を支出するとなっております。これを計算してみると 86.2 % が開成町の負担分ということになるわけですが、開成町にある、開成町の利用者が多いので、実績見合いとか、いろいろな見合いでこういう比率になっているのだろーと思いたすけれども、この際ですから。5 町の利用者の実績は人数的にはどうであったのかということをお聞きしたいのと、あと、本町の利用者、利用を希望している人が全員、そこを利用できているのかどうか、利用できない人がいた場合は、なぜ利用できなかったのかということをお聞きしたい。

○委員長（前田せつよ）

どちらが答えますか。

子ども・子育て支援室主幹。

○子ども・子育て支援室主幹（頼住順子）

子ども・子育て支援室の頼住です。

ただいまの茅沼委員の回答にお答えさせていただきます。

病児保育事業、今年度の実績状況ですが、年間、4 月から 2 月までの間ですが、132 件の利用がありました。うち中井町 0 件、大井町 26 件、松田町 10 件、山北町 4 件、開成町 92 件となっております。

2 点目の御質問となりますが、歳入の部分となりますが、こちらの病児保育の歳入につきましては、予算書 20 ページになりますが、民生費国庫補助金の子ども・子育て支援交付金、こちらが 1 千 907 万 6 千円、国庫から歳入があります。この子ども・子育て交付金の中に病児保育事業の分も含まれております。

○委員長（前田せつよ）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（田中美津子）

すみません、追加で。先ほど最後の質問の利用希望者が全員、利用できているかというところに対しての回答をさせていただきます。

現在、登録数、2月末までの登録というところにおいて、開成町は148件、5町では231件の登録がございます。1日当たり感染症予防ということも含めて6名、最大6名という形での利用になってございまして、今回、新型コロナウイルスについては町内で現在、発生している方はいないのですけれども、インフルエンザが発生する11月、12月ごろになりますと、少し。現状では本当に数件、満員で受けられなかったというところのお断りをさせていただいたという報告はございますけれども、ほぼ希望された方で申し込みをされた方は受けられているというところでございます。

○委員長（前田せつよ）

5番、茅沼委員。

○5番（茅沼隆文）

ありがとうございました。利用者が、これは、132人というのは去年の実績ですか。これで92人が開成町だということで、さっと計算すると69.7%ですね。これが、なぜ86.2%になってしまうのかなと、こんなふうにも疑問に思うのですが、この辺をひもといても細かいことだからやむを得ないかなと思いますけれども、配分の仕方について、もう一度、明確に教えていただきたいと思います。

○委員長（前田せつよ）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（田中美津子）

委員の御質問にお答えいたします。

先ほど主幹と私で伝えさせていただいた数字でございますけれども、まず事前に登録をさせていただくというところの数が、開成町が2月時点で148件という形です。その中で、登録した人の中で熱が出た、病気で保育所に通えないというところで利用していくというのが形となっております。

今の御質問の配分ということでございますけれども、基本的には、30年の10月からの分、10月から今年度の9月までの丸1年間の各町の利用状況と、あとは4月1日、31年の4月1日の人口ということで、人口割が20%、実績割が80%という形で5町で負担金を計算させていただいて、今回、予算に上げさせていただいております。

○委員長（前田せつよ）

よろしいですか。

ほかに質疑はございませんか。

3番、武井委員。

○3番（武井正広）

3番、武井です。

予算書ですと、99ページの真ん中からちょっと下のところになりますか。それか

ら、説明書ですと43ページの中ほどかと思うのですが、外国語教育・国際理解教育推進事業費の会計年度任用職員報酬のところの話なのですが、まず、ここでALTの指導助手の方が1名、来年度、増えるということに関しては、非常に良いことだと。今まで1名だったのが倍になるわけですから、良いことだと思うのです。今年度と来年度を比べると、会計年度任用職員という形で名前は変わるのですが、賃金の部分が減額されているような感じが受け取られるのです。今年度は賃金として820万5千円、それが会計年度任用職員報酬として765万9千円、新しい方に関しては、その下のほうで366万7千円とあるのですが、このあたりは減額ということなのでしょうか。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課副主幹。

○教育総務課副主幹（尾川幸寛）

教育総務課の尾川です。

今回のALTの会計年度任用職員に伴う賃金でございますが、こちらは現状、今までどおりということで、金額は変わってはおりません。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

3番、武井委員。

○3番（武井正広）

すみません。そうしますと、このところ、賃金と会計年度任用職員報酬というのは、複数、中身があるということで良いわけですか。今年度と来年度に関して。

○委員長（前田せつよ）

答弁、よろしいですか。

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

すみません。昨年との比較は、ちょっと今、確認はさせていただきたいと思うのですが、まず、基本的な考え方の部分をお話しさせていただきたいと思います。来年度から小学校で新学習指導要領が本格実施されるということの中で、小学校5・6年生は年間70時間の外国語の教科が必修となります。それから、小学校の3・4年生については、年間35時間ということで必修になってございます。開成町につきましては、移行期間という中で、今年度も既に、今、申しあげた時間ほどではないのですが、ALTを現場に入れながら移行期間の対応をしているといった状況でございます。それから、このALTにつきましては、小学校だけではなく幼稚園、幼・小・中ということの中で、全体で配置しているという状況でございます。

その中で、一応、人数的には、来年度、本格実施という中で、1名増というところで会計年度任用職員の部分については見ております。ただし、いろいろ方式を、1名増の方法をいろいろ探った中で、直接雇用という形ではなく、追加の1名分については委託という方法で人材を確保していこうという形で見ておりますので、ダイレクト

に令和２年度の予算に１名分の賃金が増になっているということはございません。委託料の中で追加の１名分は見ているということで、御承知おきいただきたいと思います。

○３番（武井正広）

分かりました。

○委員長（前田せつよ）

よろしいですか。

○３番（武井正広）

良いです。

では、もう一回。

○委員長（前田せつよ）

はい。３番、武井委員。

○３番（武井正広）

そうすると、平成３１年度の予算書だと９１ページのところになるのですが、そこのところだと８２０万５千円だったのですが、要は、指導要領の仕組み自体が変わったから、その中で、いろいろなやりくりの中でこういった予算になっていると。そこは問題ないということで、プラス１名の方も新しい形での採用という形で対応しているので、問題ないということで良いわけですね。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

申しわけございません。まず、１点、来年度の会計年度任用職員の制度上、大きく違うのが、今まで期末手当相当分について賃金の中でお支払いしていたのですが、それにつきましては違う費目になってございますので、一概に全体の金額と報酬金額を比べても、そこの部分の差が出るということは御理解いただければと思います。

雇用の仕方については、今年度以上のものを全体としては確保してございますので、実行については全く問題ないということで考えてございます。

○委員長（前田せつよ）

行政推進部長。

○行政推進部長（秋谷 勉）

会計年度職員の一般的なことについて、あわせて私からお答えさせていただきます。

今、教育総務課長から回答があったとおり、今年度の予算書でいけば９９ページの会計年度任用職員報酬が７６５万９千円、それから、その下の職員手当等、こちらがいわゆる期末手当相当分となります。それから、費用弁償の３４万８千円、この辺が交通費、こちらを含んでいるという内容になっていますので、合わせると前年度同額か、それ以上になっていると御理解いただければと思います。

以上でございます。

○3番（武井正広）

ありがとうございます。

○委員長（前田せつよ）

7番、井上三史委員。

○7番（井上三史）

7番、井上三史です。

外国語教育・国際理解教育推進事業費、予算書は99ページ、説明資料は43ページの中ほどということになります。1千212万4千円が計上されておりますけれども、中身を見ますと、要するに、今の会計年度の任用報酬と、それから派遣委託料で、ほぼ、これで賄っているようでございますけれども、委託料ということは、どこかに委託をしていると。今までのALTの派遣の関係なのか、新たに委託先があるものなのか、その辺のところをまず質問させていただきます。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課副主幹。

○教育総務課副主幹（尾川幸寛）

教育総務課の尾川です。

今回、外国語教育・国際理解教育推進事業ということで、外国人講師派遣ということで、人材派遣ということで1名の人材派遣をする予定でございます。今、週4日の35週ということで、年間140日を想定して委託をする予定でございます。

以上です。

○7番（井上三史）

井上です。

○委員長（前田せつよ）

7番、井上委員。指名してから、お話しください。

○7番（井上三史）

委員長、すみません。

委託先が増えたという、要するに、派遣会社が増えたということを聞いていたのですけれども。要するに、今までどおりの派遣で来ているALTの感覚で良いものなのか、新たに業者があって委託先が増えていての、国の大きな変革時期ですので、その辺の背景がどうなっているのかということをお尋ねしたかったのですけれども。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

お答えが十分でなくて申しわけありません。その件について、もう一度、お話をさせていただきます。

今現在、今年度もALTについては2名を直接雇用という形で、今年度で申しあげますと非常勤職員という形で、2名、雇用しているという状況です。来年度、令和2年度につきましては、もう1名、追加が必要ということになりますので、確保の方法

としてどういう形があるかということで、いろいろ、ほかの市町村の状況ですとかを調べたところ、実は、委託で人材派遣という形でやっている実情もあるということが分かりましたので、私どもで直接雇用する部分と委託でお願いする部分と、どちらが良いかということでいろいろ検討いたしまして、では、追加の1名分については、令和2年度は委託方式で人材派遣ということでやってみるということで、今回は予算計上させていただいてございます。

○委員長（前田せつよ）

7番、井上委員。

○7番（井上三史）

分かりました。今の説明で分かりました。では、新たに、やはり改革的な要素があるのだということが確認されました。ありがとうございます。

それで、給料以外には、外国人留学生を講師に迎え国際理解を深める授業を実施と、この事業が予算枠以外に生徒に直接かかわってくる部分の影響のあることだと考えるところでございますけれども、授業は増えた英語の学習時間を使うことを意図した授業ということを行っているものなのか、あるいは英語の授業以外でも、やりようによっては国際理解を深める事業というのは可能なのですけれども、現時点でのこの事業というのは、教育委員会事務局といたしましては、教科の中でやるのか、それ以外の中でやるのかということも含めて見解をお願いいたします。

○委員長（前田せつよ）

教育長。

○教育長（井上義文）

ただいまの御質問にお答えいたします。

授業というところは、何も教科の授業だけではございませんので、例えばですが、総合的な学習の時間とか、一般的に思われている教科とはまた違う部分の教科、科目がございます。国際理解教育、ここに書かれている国際理解教育につきましては、ある大学に留学されている方々を、その大学と開成町とで連絡を取り合って、5年生の総合的な学習の時間及びさまざまな時間に、クラスごと数名、三、四名ずつ外国の方が入って交流を重ねているという時間です。給食も、もちろん一緒です。それから、休み時間も一緒です。それから、掃除の時間も一緒です。などなど、ほぼ半日、給食、お昼を挟んで半日くらい、開成小も開成南小も両方、そういう交流の機会を設けています。

最近、英語という部分が大分強調されてきてはいるところですが、その留学生については何も英語圏の方々だけではございません。前もお話ししたかとは思いますが、さまざまな皮膚の色の方、さまざまな言語圏の方がいらしていただいていますので、子どもたちにとっては非常に良い意味で刺激的な、グローバルにもの考える上で非常に刺激的な交流会となっているところですよ。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

7 番、井上三史委員、4 回目になります。

○7 番（井上三史）

先ほどの質問がちょっとぶれたもので、もう一回、お許しをお願いいたします。

○委員長（前田せつよ）

はい、許可します。

○7 番（井上三史）

ありがとうございます。

そうしますと、授業としては、やはり英語の授業はしっかり英語の教科の授業として進めるという考え方も、明確に今、分かりました。

それから、その下に外国籍児童・生徒日本語指導関係で85万4千円の中に、外国籍児童・生徒という絡みがありまして、実は、ここが何人ぐらいいるのかということと、今の教育長の説明の中の事業、国際理解を深める事業は、必ずしも留学生だけではなくて、外国籍を持っている子どもそのものも国際理解につながる事業にもかかわるのではないかなと思いますけれども、その辺の絡みの中で見通しはいかがでしょうか。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課副主幹。

○教育総務課副主幹（尾川幸寛）

教育総務課の尾川です。

こちらの外国籍児童の人数ですが、現在、中学校で1名いる外国籍児童のための予算となっております。

○委員長（前田せつよ）

教育長。

○教育長（井上義文）

そういう子どもたちとの交流という部分での生きる力という御質問もあったかと思いますが、それについてお答えいたします。

外国籍の方が1名、中学生におります。その生徒は、普通に通常の学級で生活しております。ということは、十分、日本語が通じないかもしれないけれども、そこにいるということだけにおいて、もう立派な交流になっていると。周りの生徒は、その生徒を思いやって、丁寧な日本語で伝えて「こうだよ」と助ける。それから、外国籍の方は外国籍の方で、片言の日本語あるいはジェスチャーで伝えようとするという部分でのグローバルなコミュニケーション能力を養える、どう言ったら良いのでしょうか、ポジションにおられるなと思っていますので、あえて何の時間、何の時間という特別な時間を設けるのとはまた違って、そこにいることが大事なことだとは思ってございます。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

2 番、佐々木委員。

○2番（佐々木昇）

2番、佐々木昇です。

予算書68、69ページ、説明書30、31ページ、民生費、児童福祉費、児童福祉総務費の中の子育て環境充実事業費のところでお伺いしたいと思います。子育て支援分野における地域の課題解決や子育て支援に資する自発的・自主的な活動に対し、活動団体に対し事業を助成するとありますけれども、すみません、もうちょっと具体的に。今年度の実績も多分あると思うのですが、いろいろな自主活動なのでちょっと難しいかもしれませんが、取り組み、1回で終わるようなところなのか、年間、この範囲内で何回か活動を行ったりするのか、もう少し具体的に何か説明があればお願いしたいと思います。

○委員長（前田せつよ）

子ども・子育て支援室主幹。

○子ども・子育て支援室主幹（頼住順子）

子ども・子育て支援室の頼住です。

ただいまの佐々木委員の回答にお答えいたします。

子ども・子育て支援活動助成事業は、団体構成員3名以上が町民もしくは在勤の方が、1年を通じて継続的に事業を実施することを条件に助成をしております。また、この1年、継続的にというところは、最低5日以上という条件を付しているところでございます。

内容としましては、長期休業時における子どもの居場所づくり、また、子どもの外遊びとして子どもの遊び場づくり、プレイパーク事業、ひとり親家庭等の子どもや家庭への支援事業として、その一環として子ども食堂や学習支援、発達に支援を必要とする子どもや家庭を支援する事業、この4事業を募集し、審査会のもと審査を経て採択した事業、4事業を今年度、実施しているところでございます。まだ、今年度の事業の中で、1カ所、長期休業時の子どもの居場所づくり事業は、今現在も、新型コロナウイルスの影響もあるのですが、天気が良ければ屋外で実施するという事業を実施しておりますが、延べとしましては1千400名の親子がこの事業を利用されたこととなっているところでございます。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

佐々木委員。

○2番（佐々木昇）

ありがとうございます。とても素晴らしい取り組みだと思うのですが、現在、10万円を限度として、そういった取り組みを行っているということです。今後、開成町、この取り組みをきっかけに同じような形で取り組みを続けていくのか、また、この取り組みをきっかけに、将来、何か違った取り組みにつなげていくような、そういった展望があるのか、その辺、町の考えをお聞かせください。

○委員長（前田せつよ）



子ども・子育て支援室主幹。

○子ども・子育て支援室主幹（頼住順子）

子ども・子育て支援室の頼住です。

開成町協働推進計画の基本理念の中にあります、自治活動を基本に町民同士の協働を大切にし町民主体の自治の推進をする、町民を主体とした生き生きとしたまちづくりの一つとして子育て支援分野の自発的・自主的活動に対して、現在、助成をしているところでございます。

また、この活動に対しましては、さまざまな民間の助成金であったり、そういったものも御案内をさせていただいております、今年度、4団体のうち1団体が神奈川県の子育て支援奨励賞を受賞しております。今後につきましては、引き続き継続し実施していくところではございますが、この自主活動等が、より活動が活発になるような支援等を中心に進めてまいりたいと考えているところです。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

2番、佐々木委員、4回目になります。

○2番（佐々木昇）

3回目だよ。

○委員長（前田せつよ）

3回目でしたか。失礼しました。

○2番（佐々木昇）

いろいろ今後につなげていくという、今、民間団体さんなんかの協力もというところであったのですけれども、もしもの話で申しわけないのですけれども、例えば、10万円の助成金の範囲内で足りなくなつたと。だけど、どうしても、そういったプラスアルファが町の将来につなげていくのに必要なお金ですよといった場合、町として特例、いろいろしがらみとか判断が難しいところがありますけれども、その辺を出していく考えを持っているのか、その辺だけ確認させてください。

○委員長（前田せつよ）

子ども・子育て支援室長。

○子ども・子育て支援室長（田中美津子）

佐々木委員の御質問にお答えいたします。

現在、当初予算においては4団体、40万という形で取っておりますけれども、これから、また公募をさせていただきまして、新たに申請が上がってきまして、こちらで審査会をさせていただき、それが町の課題と合致して町に有益な活動ということがこちらでも認められた場合には、協働枠という枠の範囲で補正等を行う、増額を考えて活動していただくという方向で考えてございます。

○委員長（前田せつよ）

茅沼委員。

○5番（茅沼隆文）

子育て支援のほうで69ページ、放課後児童対策事業費、委託料が3千600万円弱で入っているわけですが、これは定員が40人掛ける5単位ということで200人。ここで希望者は全員、これを包括されているのかどうかということをお聞きしたいのですが、3千600万円でどのような事業をされるつもりで委託されるのか、その辺をお聞きしたいと思います。

○委員長（前田せつよ）

答弁をお願いします。

子ども・子育て支援室主幹。

○子ども・子育て支援室主幹（頼住順子）

子ども・子育て支援室の頼住です。

ただいまの委員の回答に答えさせていただきます。

放課後児童健全育成事業は、今現在、社会福祉法人に委託しまして、4カ所の学童、5支援単位としまして200名の定員としていただいております。来年度、4月の入所人員につきましては、1年生から4年生まで209名の御申請があります。まだ、今現在、転入等も可能性としてはありますが、この209名の御申請につきましては、待機児童なく全員を受け入れさせていただいたところでございます。

委託料につきましては、放課後児童、学校が終業しまして基本時間としましては夜18時までの間、延長保育で19時30分まで、必要なお子様については学童保育所でお子様をお預かりしております。国では、1カ所、1支援単位の学童保育所には2名の放課後児童支援員を配置することと規定されておりますので、最低でも5支援単位の場合は10名の放課後児童支援員等を配置することとなっております。主には、放課後、保護者の方がお迎えに来るまでの間、遊びや学習などの支援、児童の健全育成などを行っております。

また、夏休みにつきましては、朝7時30分から夜19時30分までの間、学童保育所を開所しております。また、このようなお預かりの中で1日、本当に12時間ほどお子様をお預かりする中では、プール活動であったり外遊び活動であったり、そういったものを展開しているところでございます。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

よろしいですか。

3番、武井委員。

○3番（武井正広）

3番、武井です。

予算書ですと103ページの下の方、それから説明書ですと45ページの真ん中あたりになるのですが、プールの利用環境整備委託料とか、そのあたりです。体育科バス使用料を含めてなのですが、これは、いわゆる町民プールを潰したために、開成小学校の子たちを、南足柄市の体育センターのプールを当時、暫定的に借りてプール授業をするということの予算だと思います。今年度で3年、来年度で4年目と思う

のですが、これは当初、暫定という話でしたが、暫定なのでしょうか、恒久的なのでしょうか。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの御質問にお答えをいたします。

開成小学校の南足柄市の温水プール利用につきましては、当初、暫定という形で始めさせていただいたのですが、一応、条件が許す限り、この形態を続けていくという形での方針は定めてございます。

○委員長（前田せつよ）

武井委員。

○3番（武井正広）

確認です。条件が整っているのであれば、今は恒久としてあの体制を続けるということによろしいですね。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの御質問でございますが、そのとおりでございます。かつ、条件と申しますのは、当然、受け入れ側の御承諾も必要ということも含めたというのを条件ということと考えてございます。

○委員長（前田せつよ）

ほか、質疑はございませんか。

1番、下山委員。

○1番（下山千津子）

1番、下山千津子でございます。

説明書43ページ、予算書では99ページになります。心の教室相談事業費といたしまして38万円が計上してございますが、現代は先生同士のいじめとか親御さんによるいじめとか、いろいろ信じられないようなことが起こっております。開成町では、こういった部分の心の教室相談室の利用、年間でどのぐらいの生徒が利用されているのかということをお尋ねいたします。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの御質問にお答えいたします。

心の相談員につきましては、今、先生同士のという課題も委員からお話がありましたが、先生同士ということではなくて、あくまで子どもを対象にした相談員ということで配置してございます。年間で申しますと、毎年180件程度の相談が平均してあると。これは、配置の都合上、1日で取り扱える件数が限られてございますので、大

体、このぐらいの許容の中でやらせていただいているということでございます。ただ、大分、需要というか、相談は結構ありまして、配置している間は目いっぱい子どもたちの相談を受けているといった状況でございます。

○委員長（前田せつよ）

下山委員。

○1番（下山千津子）

ただいま180件もあるということでございますが、内容によっては先生だけで対応できなくて、親御さんに相談したりするような事例もあるかと思いますが、差し支えない限りの範囲で結構でございますので、開成町には、日本一元気な町ということがキャッチフレーズでありますので、その点、子どもが元気でいてほしいな、悩みのない子どもたちが健やかに育っていただきたいなという願いがあるわけでございますが、そういう場合の対処の仕方はどのようにされているのか。差し支えない範囲で結構ですので、よろしくお願いいたします。

○委員長（前田せつよ）

教育長。

○教育長（井上義文）

ただいまの御質問にお答えいたします。

さまざまな形態がございますので、悩みがない世の中になれば一番良いかとは思いますが、現状を考えたときに、悩みはあって当たり前、それを乗り越えていく力をつけていかなくてはいけない、あるいは悩みを相談できる場を確保してやってやらなくてはいけないという立場で学校教育は考えております。

1番は、やはり担任の先生とか、中学生ですと部活の先生とかに一等最初に相談するケースが多いと思っております。ですが、相談の内容によっては、やはり担任の先生には知られたくないとか、あるいは部活の先生に教えたくないとかという内容もございますので、そういうときに、例えば、スクールカウンセラーですとか、ここに記載されています心の相談員さんとかに相談をするケースも多いと思っております。そこへつなげられる学校組織、あるいは、そういう場所があるということを周知しておくということが役割の一つかなと思います。

相談内容につきましては、ちょっと個別の案件で、ここでは申しあげられませんが、本当にさまざまな悩みがございます。身近なところから重いところまで、さまざまございます。そのような回答でよろしいでしょうか。

なお、先生方の悩みということも先ほどちょっと出ましたので、先生方につきましても、スクールカウンセラー等を活用されているケースもあるということです。あと、管理職も当然、相談には応じております。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

1番、下山委員。

○1番（下山千津子）

1 番、下山千津子でございます。

内容としてはなかなか難しい部分がございます、教育長が言われるように、この場では言えないことも十分理解はできます。やはり開成町、子どもたちが多いので、今でも子どもが増えているような町でございます。ですので、元気な子どもたちに育ってほしいという願いを込めて、ぜひ、今後とも対応をよろしくお願いしたいと思います。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

6 番、星野委員。

○6 番（星野洋一）

6 番、星野洋一です。

説明書 4 4、4 5 ページになります。開成小学校の中の教務用パソコン管理費、この中で予算としては 6 3 2 万 2 千円ついております。内容といたしましては、小学校のパソコンの維持管理とか、あと児童の情報教育の充実という形で載っております。もう少し下段になりますと、南小学校の中では、同じ教務用のパソコン管理費、これが、値段はともかく内容、リース期間の満了により更新するために 1 2 0 万円の増額という形で書いてあります。ところが、開成小学校では情報教育の充実ということで 1 5 0 万円ほど、これが増えておりますが、この内容をもう少し詳細に教えていただけたらと思います。よろしくお願いします。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課副主幹。

○教育総務課副主幹（尾川幸寛）

教育総務課の尾川です。

開成小学校の教務用パソコンということでございますが、現状を申しあげますと、児童用パソコン 4 0 台、それからタブレット型のものが 8 台ということで整備をしております、南小学校については、来年度、令和 2 年度で新規にリースを結ぶもので、現状を申しあげますと、パソコン教室、児童用で 4 4 台、タブレット 8 台ということで整備をさせていただいているところでございます。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

6 番、星野委員。

○6 番（星野洋一）

すみません。台数は分かりましたが、1 5 0 万円増えたということの内容を、もう少し詳しく伺いたいのですが。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

お答えをいたします。

開成小学校の予算が150万円増えているということで捉えてお答えさせていただきましても、開成小学校については、今年度の9月に、既にそれまであった機器を新しく更新をさせていただいております。したがって、新しいリースが今年度の9月から始まっている関係で、そこで新旧との差で金額が今年度の9月から上がっていると。それを年度の予算ごとで比べると、その差額が、令和2年度は上がった状態の1年間分のリース料が発生していますので、それで年度同士の予算を比べると150万円、そこで差が出るといった状況でございます。

○委員長（前田せつよ）

6番、星野委員。

○6番（星野洋一）

星野です。

少し、9月から始まった、その期間のずれということの差で、そのようになったということで理解いたしました。ありがとうございます。

○委員長（前田せつよ）

10番、井上慎司委員。

○10番（井上慎司）

10番、井上慎司です。

予算書100、101ページ、説明資料44、45ページ、コミュニティ・スクール推進事業費についてお伺いします。開成町のコミュニティ・スクールは、開成町の園・学校、全てで取り組まれているということで、幼稚園で始まってから、もう既に5年たっているかと思われます。

この予算の中の内訳なのですが、その大半が委員会の委員報酬という形になっております。これ、事業推進をしていくというのに当たって、その大半が委員報酬で終わっているという中で、委員さんがしっかり協議をしていく中でコミュニティ・スクールの事業そのものが推進されていくという考え方はできるかと思うのですが、今現在、四つのコミュニティ・スクール、それぞれが交流を持ったりだとかはしていないかと思えます。それぞれの園・学校の中で各学期ごとに1回、年間で3回、集まって、最終的に取りまとめた資料をつくったりということになるかと思うのですが、今現在、コミュニティ・スクールの事業が今後の展望としてしっかり推進されているのか、あるいは各学校・園の中でとまっている状況なのかという部分に関しての見解をお伺いいたします。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課副主幹。

○教育総務課副主幹（尾川幸寛）

教育総務課の尾川です。

コミュニティ・スクールでございますが、今、8月に園・学校、全てのコミュニティ・スクールを集めて学校運営協議会合同会議というものを開催しておりまして、そこで先進事例の研究ですとか意見交換をするということで、そこで町全体で検討して

いる状況はございます。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

教育総務課長。

○教育総務課長（中戸川進二）

ただいまの御質問、若干、補足をさせていただきます。

井上委員おっしゃるように、開成町では、平成22年度からコミュニティ・スクールという形で取り組みまして、既に幼稚園を含む小・中、4施設全部がコミュニティ・スクールという形で運営をしてございます。それぞれの学校で委員さんにいろいろ活躍をしていただきながら、具体的な活動ですとか、それに基づいて住民の方に入っていていただいて実施をしているところでございます。

ただ、なかなか、委員おっしゃるとおり、学校ごとにいろいろな課題があったりしますので、今、御説明した合同会議というのを毎年1回やった中で、事例発表をしたりですとか、それから講師の方をお招きして、もう一歩進んだコミュニティ・スクールのあり方といったようなことのテーマの中で、毎年、情報交換や意識啓発に取り組んでいるといった状況でございます。

○委員長（前田せつよ）

教育長。

○教育長（井上義文）

すみません、さらに補足をさせてください。これからの推進はという御質問もあったかと思うので、その部分についてお答えをさせていただきます。

来年度以降、始まります新学習指導要領、中学校については再来年から、その指導要領等を受けますと、ますますコミュニティ・スクールについては推進をしていきたいと思っております。と言いますのも、私も、この職についてからずっと言っています、町全体が教材だと、教育環境だと思っておりますので、地域の方々の、言い方、表現が良くなかったら申しわけないのですが、さまざまな教育資源を活用させていただきたいと思っております。それが、また子どもたちの生きる力、コミュニケーション能力を伸ばすことにつながると思っておりますので、コミュニティ・スクールの核にして地域に広げていくという組織づくりとか協働づくりとかということについては、今後、ますます推進していきたいと思っております。

以上です。

○委員長（前田せつよ）

10番、井上委員。

○10番（井上慎司）

10番、井上慎司です。

今、お聞きしたお話の中で、各園・学校単位の中ではしっかりできているという認識を受けました。ですが、コミュニティ・スクール、学校運営協議会というのは、学校、家庭、地域でさまざまな諸課題を共有していくことが、まず大事かと思われま

そんな中で、しっかりコミュニティ・スクールがどういったものかというのを町民の皆さんに周知することがどれだけ大切かというのが、今、新型コロナウイルスで子どもたちが家にいる現状、テレビのニュースを見ますと、公園で遊んでいるだけで行政のほうに子どもの声がうるさいという苦情が入ってくる状況があります。これ、特殊な状況ではあるのですが、学校、家庭だけでなく、地域そのものが子どもたちの居場所であり、学びの場であり、また、地域の方たちも子どもにとって、教育長の言い方であれば教育者として、資源として、一人残らず、そういった見識を持って子どもたちを見守っていただけたら、より良い開成町になるかと思います。

この件、予算に対しての多い少ないではなく、この予算の中でしっかりと、どういった方向性を持って委員さんに協議をしてもらおうかということを明確にすることで、より予算の中で効果を発揮できると思いますので、ぜひ、その辺、よろしくお願いいたします。

○委員長（前田せつよ）

ほかに質疑はございませんか。

（「なし」という者多数）

○委員長（前田せつよ）

では、以上で教育委員会事務局の所管に対する質疑を終了といたします。

以上で、議案第14号 令和2年度開成町一般会計予算について、質疑を終了します。

本日は、ここまでといたします。明日13日の午前9時から、国民健康保険特別会計予算の質疑から行います。

これにて本日の予算特別委員会は散会といたします。

お疲れさまでございました。

午前11時24分 散会